

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成 21年 1月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 平成 21年 2月 13日

(氏名) 大久保 尚武
 (氏名) 篠 秀一

上場取引所 東 大

TEL(03)5521-0522

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 21年3月期第3四半期の連結業績(平成 20年4月1日～平成 20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	709,820	—	26,018	—	23,836	—	△ 426	—
20年3月期第3四半期	697,156	3.4	24,519	△ 19.0	25,631	△ 21.1	20,759	29.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△ 0.81	—
20年3月期第3四半期	39.41	39.40

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	798,566	343,361	41.8	635.02
20年3月期	782,859	368,919	45.8	683.11

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 333,612 百万円 20年3月期 358,917 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21年3月期の連結業績予想(平成 20年4月1日～平成 21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	950,000	△0.9	35,000	△18.6	31,000	△19.6	5,000	△79.4	9.52

(注)連結業績予想値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 539,507,285 株 20年3月期 539,507,285 株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 14,152,431 株 20年3月期 14,088,433 株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 525,430,050 株 20年3月期第3四半期 526,711,029 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全社の概況 (平成 20 年 4 月 1 日～12 月 31 日)

当第 3 四半期連結累計期間の経営成績については、原材料価格の高騰や、当第 3 四半期以降の世界的な景気後退により、車両・IT 分野を中心に事業環境が急激に悪化しましたが、当第 2 四半期まで順調に推移した住宅受注や経営効率化効果により、増収・営業増益を確保しました。

成長フロンティアの開拓については、戦略投資を積極的に実施した結果、海外を中心に成長事業や主力事業の基盤整備が進捗しました。

また、当社が塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成 19 年 7 月 10 日以降、公正取引委員会の調査を受けている件に関し、独占禁止法の規定に基づく課徴金の支払いに備え、公正取引委員会の命令案による支払見込額を当第 3 四半期において特別損失として計上しています。この課徴金納付命令案については、今後内容を慎重に検討し、適切に対応していく方針です。

(2) カンパニー別概況 (平成 20 年 4 月 1 日～12 月 31 日)

【住宅カンパニー】

当第 3 四半期連結累計期間では、当第 2 四半期までの新築住宅事業の受注と住環境事業の売上高が順調に推移したことに加え、前年度に実施した経営効率化の効果が発現し、増収増益となりました。しかし、当第 3 四半期からの急激な市場の冷え込みにより、当第 3 四半期の受注については、新築住宅事業、住環境事業ともに前年を下回りました。

新築住宅事業では、受注拡大を図るため、ボリュームゾーンである一次取得者層向けの新商品を投入 (4 月、5 月、10 月) するとともに、環境・高性能訴求による差別化を図りました。なかでも環境性能・経済性を訴求したキャンペーンが有効に機能し、太陽光発電システムやウォームエアリーなどの高性能オプションの装着比率が伸長しました。

住環境事業では、リフォーム分野において、教育・研修により営業力強化を図るとともに、水廻り設備、太陽光発電システムなどの重点商材の拡販に努め、売上高を伸ばしました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第 3 四半期連結累計期間では、新規連結効果などにより売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、建築基準法改正による建築着工数の回復遅れや世界的な景気後退による需要の減少、円高などの影響により、減益となりました。

国内事業は、厳しさを増す市場環境に対応するため、営業体制の再編や成長分野への人員シフトなどの構造改革を実施しました (9 月)。また、主力製品である塩化ビニル管については、当第 3 四半期以降の原材料価格の値下がり効果もあり収益を確保しましたが、国内事業全般としては、需要の減少、物件の凍結・中止などの影響により苦戦を強いられました。

海外事業については、欧州の管路更生事業大手である Chevalier Pipe Technologies, G.m.b.H. を買収し (7 月)、さらにアジアでの本格展開を図るため、シンガポールに販売会社 Sekisui CPT

Asia Pte.Ltd.を設立(11月)、グローバル No.1 に向けての事業基盤整備を推進しました。また、強化プラスチック管事業ではロシア市場での拡大を図るため、現地に合弁会社 LLC Sumi-Lon を設立しました(6月)。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第3四半期連結累計期間では、第3四半期以降の急激な国内外の市況悪化を受け、車両・IT分野を中心に需要が激減し、売上高は前年同期並み、収益については減益となりました。

戦略事業分野(車両、IT、メディカル)については、車両分野は、グローバルでの市況悪化や円高などの影響を受け苦戦を強いられましたが、合わせガラス用中間膜において新製品(ヘッドアップディスプレイ用・ルーフ部一体型フロントガラス用)を投入(10月)するなど、高機能中間膜の拡販に注力しました。また、7月には日本・中国での中間膜の生産能力増強を、12月にはオランダ工場の中間膜原料樹脂の生産能力増強を決定しました。

IT分野では、液晶パネルの市況が悪化し、液晶ケミカル、光学フィルムなどの主力製品が苦戦しましたが、中長期的な需要の拡大を見込み、テープ・フィルム製品の主力生産拠点として10月に多賀工場を開設、新たな工場棟を2010年1月に竣工することを決定しました(9月)。

メディカル分野では、事業の選択と集中により収益力が向上しました。また、薬物動態事業は米国 XenoTech,LLC.の買収(8月)により、本格的な海外展開を開始しました。

なお、定性的情報における前年同期比については、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態(平成20年4月1日～12月31日の増減)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より157億円増加し、7,985億円となりました。このうち、流動資産は、売上債権が減少しましたが、住宅の仕掛品等のたな卸資産が増加した結果、246億円増加しております。一方で、固定資産が89億円減少しております。

負債は、リース債務を含む有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ412億円増加し、4,552億円となりました。

純資産は、利益剰余金及び評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ255億円減少し、3,433億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,336億円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況(平成20年4月1日～12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益84億円、減価償却費269億円、売上債権の減74億円等の増加要因が、たな卸資産の増163億円、法人税等の支払128億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、263億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得171億円、Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H.やXenoTech,LLC.の企業買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得96億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、253 億円の増加となりました。これは、配当金の支払 79 億円を行いました。有利子負債の純増 333 億円等があったためです。

以上の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は 376 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、未曾有の経済危機と景気後退による業績悪化が見込まれます。特に、グローバルに展開する車両・ITなどの戦略事業分野が打撃を受け、国内においても建築着工数が低迷するなど需要が減退しており、給排水や住宅などのコア事業の事業環境が悪化する見通しです。

また、当第 3 四半期に計上した特別損失も影響し、平成 20 年 10 月 28 日に発表しました平成 21 年 3 月期の連結業績予想を次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成 20 年 10 月 28 日に 発表した従来予想
売上高	百万円	950,000	996,000
営業利益	百万円	35,000	47,500
経常利益	百万円	31,000	46,000
当期純利益	百万円	5,000	23,000
一株当たり当期純利益	円	9.52	43.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務

諸表を作成しています。

なお、当第 2 四半期連結会計期間（平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

①会計基準等の改正に伴う変更

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

② ①以外の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益は 171 百万円、経常利益は 99 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 1 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,060	30,280
受取手形	57,365	55,515
売掛金	102,362	112,929
有価証券	1	29
商品及び製品	48,767	41,595
分譲土地	24,636	24,355
仕掛品	40,180	32,456
原材料及び貯蔵品	21,174	17,811
前渡金	1,173	2,214
前払費用	2,681	2,057
繰延税金資産	10,173	11,410
短期貸付金	1,519	897
その他	19,787	12,252
貸倒引当金	△792	△1,356
流動資産合計	367,090	342,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,229	89,137
機械装置及び運搬具(純額)	65,435	69,731
土地	68,287	68,880
リース資産(純額)	9,544	—
建設仮勘定	8,435	7,450
その他(純額)	7,201	8,266
有形固定資産合計	244,134	243,466
無形固定資産		
のれん	24,525	20,176
ソフトウェア	4,272	4,244
リース資産	347	—
その他	3,614	3,016
無形固定資産合計	32,760	27,437
投資その他の資産		
投資有価証券	113,641	133,172
長期貸付金	1,185	1,006
長期前払費用	1,181	1,440
繰延税金資産	29,394	23,929
その他	10,505	11,278
貸倒引当金	△1,326	△1,320
投資その他の資産合計	154,581	169,506
固定資産合計	431,476	440,409
資産合計	798,566	782,859

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,509	14,141
買掛金	122,668	118,937
短期借入金	71,536	34,478
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	5,425	—
リース債務	4,711	—
未払費用	26,245	30,200
未払法人税等	4,799	11,661
繰延税金負債	310	258
賞与引当金	7,146	13,009
役員賞与引当金	—	299
完成工事補償引当金	1,018	996
課徴金引当金	8,000	—
前受金	35,209	34,139
その他	34,400	34,613
流動負債合計	338,981	292,736
固定負債		
社債	10,000	15,608
長期借入金	42,020	42,011
リース債務	5,813	—
繰延税金負債	2,757	2,655
退職給付引当金	50,438	54,575
その他	5,194	6,353
固定負債合計	116,223	121,203
負債合計	455,205	413,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,312	109,367
利益剰余金	145,491	154,073
自己株式	△10,833	△10,844
株主資本合計	343,972	352,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,663	△933
土地再評価差額金	222	217
為替換算調整勘定	△1,919	7,033
評価・換算差額等合計	△10,360	6,317
新株予約権	351	237
少数株主持分	9,397	9,764
純資産合計	343,361	368,919
負債純資産合計	798,566	782,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	709,820
売上原価	516,456
売上総利益	193,363
販売費及び一般管理費	167,345
営業利益	26,018
営業外収益	
受取利息	943
受取配当金	2,264
持分法による投資利益	825
雑収入	1,936
営業外収益合計	5,970
営業外費用	
支払利息	1,782
コマーシャル・ペーパー利息	17
売上割引	245
為替差損	2,191
雑支出	3,914
営業外費用合計	8,152
経常利益	23,836
特別損失	
課徴金引当金繰入額	8,000
事業構造改善費用	3,349
投資有価証券評価損	2,699
関係会社株式評価損	453
固定資産除売却損	850
特別損失合計	15,352
税金等調整前四半期純利益	8,483
法人税等	8,350
少数株主利益	559
四半期純損失(△)	△426

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間	
(自 平成20年10月1日	
至 平成20年12月31日)	
売上高	236,893
売上原価	172,815
売上総利益	64,077
販売費及び一般管理費	56,341
営業利益	7,735
営業外収益	
受取利息	304
受取配当金	243
持分法による投資利益	292
雑収入	604
営業外収益合計	1,445
営業外費用	
支払利息	714
コマーシャル・ペーパー利息	4
売上割引	81
為替差損	2,626
雑支出	1,207
営業外費用合計	4,634
経常利益	4,547
特別損失	
課徴金引当金繰入額	8,000
投資有価証券評価損	2,595
事業構造改善費用	556
固定資産除売却損	289
特別損失合計	11,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,894
法人税等	2,823
少数株主利益	198
四半期純損失(△)	△9,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,483
減価償却費	26,938
のれん償却額	1,695
固定資産除却損	749
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	101
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,927
受取利息及び受取配当金	△3,208
支払利息	2,046
持分法による投資損益(△は益)	△825
売上債権の増減額(△は増加)	7,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△622
前受金の増減額(△は減少)	974
その他	751
小計	21,159
利息及び配当金の受取額	3,695
利息の支払額	△1,980
法人税等の支払額	△12,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,102
有形固定資産の売却による収入	863
投資有価証券の取得による支出	△3,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,614
子会社株式の取得による支出	△90
無形固定資産の取得による支出	△1,555
短期貸付金の増減額(△は増加)	△558
長期貸付けによる支出	△245
長期貸付金の回収による収入	55
その他	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,474
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000
長期借入れによる収入	4,616
長期借入金の返済による支出	△7,056
配当金の支払額	△7,887
少数株主への配当金の支払額	△110
自己株式の取得による支出	△138
その他	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,475
現金及び現金同等物の期首残高	29,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,691

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,236	53,795	65,929	9,932	236,893	—	236,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2,789	1,855	1,410	6,061	(6,061)	—
計	107,242	56,585	67,784	11,342	242,955	(6,061)	236,893
営業利益又は営業損失(△)	3,814	326	3,894	△ 271	7,765	(29)	7,735

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	319,098	156,987	203,360	30,372	709,820	—	709,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	8,759	5,588	3,939	18,336	(18,336)	—
計	319,147	165,747	208,949	34,312	728,156	(18,336)	709,820
営業利益又は営業損失(△)	12,445	35	14,586	△ 847	26,221	(203)	26,018

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	201,406	9,233	12,109	12,180	1,964	236,893	—	236,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,518	413	△ 29	840	72	8,815	(8,815)	—
計	208,924	9,646	12,079	13,021	2,036	245,708	(8,815)	236,893
営業利益	5,750	205	606	571	323	7,458	277	7,735

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	606,581	27,098	34,853	37,026	4,261	709,820	—	709,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,952	1,016	105	2,365	113	26,552	(26,552)	—
計	629,533	28,114	34,958	39,391	4,374	736,372	(26,552)	709,820
営業利益	18,485	1,010	3,266	1,764	512	25,038	979	26,018

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,250	13,201	14,904	2,097	40,454
II 連結売上高(百万円)					236,893
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.6	6.3	0.9	17.1

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,734	39,106	46,786	4,572	121,199
II 連結売上高(百万円)					709,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.5	6.6	0.6	17.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	百分比 (%)
I 売上高	697,156	100.0
II 売上原価	498,814	71.5
売上総利益	198,341	28.5
III 販売費及び一般管理費	173,821	24.9
営業利益	24,519	3.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	932	
2. 受取配当金	2,587	
3. 持分法による投資利益	107	
4. 雑収入	2,695	
	6,322	0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,460	
2. コマーシャルペーパー割引料	12	
3. 売上割引	240	
4. 雑支出	3,497	
	5,211	0.7
経常利益	25,631	3.7
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	23,137	
2. 事業譲渡益	478	
	23,615	3.4
VII 特別損失		
1. 棚卸資産評価損	3,069	
2. 構造改善費用	7,597	
3. 固定資産売却及び除却損	1,525	
	12,191	1.7
税金等調整前 四半期純利益	37,055	5.3
法人税、住民税及び事業税	15,933	2.3
少数株主利益	362	0.1
四半期純利益	20,759	3.0

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前第3四半期純利益		37,055
2. 減価償却費		21,656
3. 投資有価証券売却益	△	23,137
4. 固定資産売却及び除却損		1,525
5. 賞与引当金の増減額(減少：△)	△	5,637
6. 退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	4,305
7. 受取利息及び受取配当金	△	3,519
8. 支払利息		1,714
9. 持分法による投資損益(利益：△)	△	107
10. 売上債権の増減額(増加：△)		6,917
11. 棚卸資産の増減額(増加：△)	△	10,356
12. 仕入債務の増減額(減少：△)	△	7,676
13. 前受金の増減額(減少：△)	△	2,415
14. その他	△	2,755
小計		8,956
15. 利息及び配当金の受取額		3,986
16. 利息の支払額	△	1,761
17. 法人税等の支払額	△	15,770
営業活動によるキャッシュ・フロー(①)	△	4,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	26,195
2. 有形固定資産の売却による収入		688
3. 投資有価証券の取得による支出	△	583
4. 投資有価証券の売却または償還による収入		53,402
5. 子会社株式の一部売却による収入		1,381
6. 事業の譲受による支出	△	5,780
7. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△	213
8. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	△	1,663
9. 短期貸付金の純増減額(増加：△)	△	576
10. 長期貸付による支出	△	36
11. 長期貸付金の回収による収入		58
12. その他		1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー(②)		21,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：△)		29,543
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△)	△	3,000
3. 長期借入れによる収入		10,715
4. 長期借入金の返済による支出	△	31,879
5. 社債の償還による支出	△	10,000
6. 配当金の支払額	△	7,924
7. 少数株主への配当金の支払額	△	185
8. 自己株式の売却による収入		7
9. 自己株式の取得による支出	△	4,725
10. その他	△	179
財務活動によるキャッシュ・フロー(③)	△	17,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(④)		261
V 現金及び現金同等物の増減額(①+②+③+④)(減少：△)	△	312
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,968
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,697
VIII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	20
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高		27,333

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

	住宅 事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,728	156,803	203,689	30,934	697,156	—	697,156
(2) セグメント間の内部売上高	164	8,289	5,246	3,717	17,417	(17,417)	—
計	305,893	165,092	208,936	34,651	714,574	(17,417)	697,156
営業利益又は営業損失(△)	5,751	1,992	18,694	△ 1,732	24,705	(186)	24,519

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	600,343	25,324	30,582	37,733	3,173	697,156	—	697,156
(2) セグメント間の内部売上高	23,983	757	817	1,929	54	27,543	(27,543)	—
計	624,326	26,082	31,399	39,662	3,227	724,699	(27,543)	697,156
営業利益	15,972	2,200	3,386	2,524	285	24,369	150	24,519

〔海外売上高〕

前年同四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	29,220	32,869	47,395	3,453	112,939
II 連結売上高（百万円）					697,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	4.7	6.8	0.5	16.2

【ポイント】当第3四半期以降の景気後退により、事業環境が激変。住宅の売上が寄与し、増収・営業増益**(1) 全社業績**

1)平成20年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成21年3月期 第3四半期実績	平成20年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	7,098	6,971	126(1.8)
営業利益	260	245	14(6.1)
経常利益	238	256	△17(△7.0)
四半期純利益	△4	207	△211(—)

2)平成20年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成21年3月期 第3四半期実績	平成20年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	2,368	2,293	75(3.3)
営業利益	77	66	10(16.3)
経常利益	45	70	△25(△35.8)
四半期純利益	△99	28	△127(—)

※特別損失114億円計上により、当第3四半期純利益が減少

(2) カンパニー別業績

1)平成20年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成21年3月期第3四半期実績		平成20年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,191	124	3,058	57	132(4.3)	66(116.4)
環境・ライフライン	1,657	0	1,650	19	6(0.4)	△19(△98.2)
高機能プラスチック	2,089	145	2,089	186	0(0.0)	△41(△22.0)
その他	343	△8	346	△17	△3(△1.0)	8(—)
消去又は全社	△183	△2	△174	△1	△9(—)	△0(—)
合計	7,098	260	6,971	245	126(1.8)	14(6.1)

2)平成20年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成21年3月期第3四半期実績		平成20年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,072	38	950	△4	121(12.8)	42(—)
環境・ライフライン	565	3	561	5	4(0.8)	△2(△42.0)
高機能プラスチック	677	38	716	71	△38(△5.4)	△32(△45.4)
その他	113	△2	115	△5	△2(△1.9)	2(—)
消去又は全社	△60	△0	△51	△0	△9(—)	0(—)
合計	2,368	77	2,293	66	75(3.3)	10(16.3)

(3) 全社概況(平成20年4月～12月の9ヶ月間)

1. 世界同時不況に直面
 - －車両・IT分野を中心に需要が急減
 - －国内需要が停滞し、給排水・建材事業などが苦戦
2. 第2四半期までの好調な住宅受注が売上に寄与
3. 海外を中心に主力事業の基盤整備が進捗

(4) カンパニー別概況(平成20年4月～12月の9ヶ月間)**【住宅】****第2四半期までの受注及び経営効率化効果が寄与し、増収増益**

- ◆住宅事業
 - ・第2四半期連結累計期間の受注(前年同期比105%)が売上に寄与し、増収
 - ・当第3四半期(10月～12月)受注は市場環境悪化により苦戦(前年同期比86%)
 - ・一次取得者層向け新商品「ハイムbj new」(4月)、「グランツーユーWS」(5月)、「クレスカーサ」(10月)の受注が順調に推移
 - ・環境、経済性、高性能を訴求した「おひさまハイムキャンペーン」(4月～8月)、「実感! あったかハイムキャンペーン」(11月～2月)が好評
 - ・当第3四半期の太陽光発電システム搭載比率48%(前年同期43%)、ウォームエアリー搭載比率63%(前年同期55%)
 - ・九州エリアにて地域密着型の生販一体運営開始(10月)
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム分野の営業力強化による重点商材の拡販により、住環境事業の売上高が前年同期比107%

【環境・ライフライン】**世界景気後退、建築着工数低迷などに伴い苦戦。海外を中心に事業基盤の整備は進捗**

- ◆国内
 - ・市場の冷え込みによる需要の減少、物件の凍結・中止などの影響により、売上・収益ともに苦戦
 - ・構造改革の推進、原材料動向に対応した製品価格形成により、収益体質を強化
- ◆海外
 - ・強化プラスチック管の事業拡大に向け、ロシアに合弁会社Sumi-Lon社を設立(6月)
 - ・欧州の管路更生事業会社Chevalier Pipe Technologies社を買収(7月)
 - ・管路更生事業におけるアジア拠点として、シンガポールにSekisui CPT Asia社を設立(11月)

【高機能プラスチック】**世界景気後退により車両・IT分野の需要急減。円高も収益を圧迫。メディカル分野は収益力向上**

- ◆戦略事業
 - ・車両
 - ：世界的な自動車減産の影響を受け苦戦。原材料高も収益を圧迫
 - ：日本・中国の中間膜生産能力増強決定(7月)、欧州中間膜原料樹脂工場の生産能力増強決定(12月)
 - 高機能中間膜の新製品発売(10月)
 - ・IT
 - ：液晶パネル分野の急激な需要減退と在庫調整の影響により、液晶ケミカル・光学フィルムなどが苦戦
 - ：テープ・フィルム製品の主力生産拠点として、多賀工場を開設(10月)
 - ・メディカル
 - ：事業の選択と集中により収益力が向上
 - ：米国XenoTech社の買収により、薬物動態事業の海外展開を本格化(8月)
- ◆収益強化
 - ・原材料価格高騰に対応し、価格転嫁を実施
 - ・構造改革として、低収益のサインシステム事業を事業譲渡(11月)

【見通し】住宅が増収増益を確保するも、世界的な景気悪化の影響を受け減収減益**(1) 全社業績見通し**

(億円、%)

	平成21年3月期見通し	平成20年3月期実績	増減(率)	平成21年3月期 従来予想※
売上高	9,500	9,586	△86(△0.9)	9,960
営業利益	350	430	△80(△18.6)	475
経常利益	310	385	△75(△19.6)	460
当期純利益	50	243	△193(△79.4)	230

※平成20年10月28日発表

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成21年3月期見通し		平成20年3月期実績		増減(率)		平成21年3月期従来予想※	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,300	180	4,199	141	100(2.4)	38(27.4)	4,360	200
環境・ライフライン	2,300	20	2,337	61	△37(△1.6)	△41(△67.4)	2,430	50
高機能プラスチック	2,690	165	2,804	244	△114(△4.1)	△79(△32.6)	2,940	245
その他	470	△15	485	△14	△15(△3.2)	△0(—)	500	△20
消去又は全社	△260	—	△240	△3	△19(—)	3(—)	△270	—
合計	9,500	350	9,586	430	△86(△0.9)	△80(△18.6)	9,960	475

※平成20年10月28日発表

(3) 全社施策(平成21年1月～3月)**1. 収益力の徹底強化**

— 厳しい事業環境下、内部固めを推進

2. 国内外の新たな事業機会を的確に捉える

— 強みを活かす事業体制を早期に構築

(4) カンパニー別施策(平成21年1月～3月)**【住宅】****高性能訴求と営業強化により受注確保。内需刺激策を背景に事業を拡大**

- ◆住宅事業
 - ・高性能訴求による差別化の徹底
 - 「実感! あったかハイムキャンペーン」継続(～2月)による太陽光発電システム・ウォームエアリー搭載比率の拡大
 - 高性能オプションを対象とした営業現場支援キャンペーン実施
 - ・補助金復活による太陽光発電システム搭載住宅へのニーズ獲得
 - ・コストパフォーマンス実感商品浸透によるシェア拡大
 - 一次取得者層向け商品を拡販
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム分野の営業力強化により、太陽光発電システムなどの重点商材を拡販

【環境・ライフライン】**収益体質の再構築及び成長施策の推進。新たな公共投資などの事業機会を獲得**

- ◆国内収益
 - ・経営効率化を徹底
 - ・景気浮揚策としての公共投資などの事業機会を獲得
- ◆フロンティア開拓
 - ・今後の需要拡大が見込まれるストックビジネスへの取り組みを強化
 - ・管路更生事業のグローバル体制整備と実績化
 - ・海外各社のシナジーを追求し、事業拡大を図る

【高機能プラスチック】**急激な需要の減退に対応した経営効率化の加速。成長事業への先行投資は実施**

- ◆収益強化
 - ・製品価格の維持
 - ・新規の設備投資抑制
- ◆戦略事業
 - ・車両 : 高機能中間膜の拡販によるシェア拡大
 - ・IT : 販路の新規開拓などによる売上拡大
 - ・メディカル : 検査薬・薬物動態事業の海外展開加速